

(1. 書評論文)

1-4. 「ブラック労働」化する一人親方
——「雇われない働き方」を追い込む構造的な問題を問い直す——柴田徹平『建設業一人親方と不安定職業』
(東進堂、2017 年)

松村 淳

1 はじめに

1.1 問題関心

近年「ブラック企業」なることばが人口に膾炙している。「ブラック企業」の定義は概ね、労働者を低賃金で長時間働かせ労働者の権利をないがしろにする悪徳企業というものである。政府もそうした「違法な長時間労働を繰り返している企業」に関しては対策を講じていく用意があるとしている¹⁾。また、そのような低賃金で長時間拘束される労働を「ブラック労働」と呼んだりもする。こうした状況であるがゆえ、労働者の過労死は大きなニュースとなる。2016 年には大手広告代理店勤務の 20 代の女子社員が過労自殺したニュースが日本中を駆け巡り、大きな話題となった。先日（2017 年 3 月）も、新国立競技場の新築工事の現場で地盤改良工事において施工管理をしていた 23 歳の新入社員の男性の自殺が大きなニュースとなった。このような「ブラック企業」と労働者をめぐる問題は世間の関心も高く、また、政府も本腰をあげて取り組み始めており、そこに、組織や会社の意識改革のささやかな萌芽を看取することができないわけではない。

しかし「ブラック企業」に搾取され、使い捨てられる労働者というステレオタイプの流布は、一方で「雇われない働き方」に対する憧憬を加速させていく。2000 年代以降、「好きなことを仕事にする」「自由な働き方」といったキャッチコピーが踊る書籍が次々と発刊され多くの支持を集めている。政府も「ブラック企業」に対する取り締まりの強化や「働き方改革」を打ち出す一方で、「ホワイトカラー・エグゼンプション」といった労働法の適用が除外される働き方を積極的に推奨しており、労働者に対して一定の自律を求める動きが顕著になってきている。しかし、そのような「雇われない働き方」は、現代日本社会において推奨されるべき働き方であるといえるのだろうか。

1) 平成 27 年 5 月 15 日の塩崎厚生労働大臣は閣議後記者会見において、政府としても違法な長時間労働を繰り返している企業に対して、経営トップへの是正指導も含めた対応を取ると明言した。(http://www.mhlw.go.jp/stf/kaiken/daijin/0000085896.html)

1.2 本論文の目的

著者の柴田は本書において「雇われない働き方が本当に資本による搾取からの自由をもたらすのか疑問に思っていた」（本書：iii）という違和感を冒頭から表明している。つまり本書は、「雇われない働き方」は、もはや雇用労働に対する「もう一つの選択肢」として安易に推奨されるべきものではなく、むしろそれは厳しく問い直されるべきものである、という姿勢に貫かれている。本書はそうした一人親方の困窮する働き方を明らかにした著作であり、さらにその困難から逃れることの構造的な難しさを指摘している。

そこで、本論文の目的は本書で著者が指摘している独立自営という働き方の現代的困難と、そこから逃れられない構造的な問題点について、本書において議論が不足している部分を補いながら検討し、雇われない働き方の困難性の原因がどこにあるのかを明らかにすることで、どうすれば雇われない働き方によって、人間らしい働き方をしていくことが可能なのかといった現代的な命題に一定の見通しを立てることである。

2 本書の概要と各章の構成

それでは、以下において本書の概要を検討していきたい。本書は著者が中央大学に提出した博士論文「建設産業における不安定就業としての一人親方に関する研究」をもとにしたものであり、平成28年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）の助成を受けて出版されたものである。著者は2017年現在、岩手県立大学社会福祉学部講師である。著者の専攻は労働社会学であり、自営業者の貧困・不安定就労問題を主に建設産業を事例に研究した研究を行っている。

本書の目的は以下の二点に集約される。一点目は、現代日本において一人親方のうちどの程度の者が不安定就業といえるのかについて実証的に明らかにすることであり、二点目が、個人請負という働き方をどのように規定しうるのが解明することである。

不安定職業としての一人親方を実証的に分析するために著者は、第1章、第2章、第5章において統計データを用いた量的把握を試みている。また第3章、第4章では、インタビュー調査を中心とした質的調査によって一人親方の実態を明らかにしようとしている。それでは、以下において、量的把握を試みている章、質的把握を試みている章のそれぞれに分けて詳細に検討していきたい。

2.1 一人親方はどれだけ困窮しているのか——一人親方の量的把握

第1章、第2章、そして第5章は一人親方が「どれだけ」困窮しているのかについて、量的に把握することを目的にしている。

第1章では、一人親方の賃金の現状について検討し、4割以上の一人親方が生活保護水準以下の所得しか得ていないことを明らかにしている。

まず問題設定として、建設職人の低賃金化が進んでおり、一人親方も例外ではないことが示

されたあと、年間所得 300 万円未満の一人親方が 39.1% に上ることを建設政策研究所（2010）のデータを参照しながら指摘している。つづいて、生活保護基準以下の一人親方割合の推計が試みられている。保護基準の「推計には、賃金日額と就業日数に回答があった 3433 人を用い、保護基準は 2009 年度のもの」（本書：35）が用いられている。データの分析の結果、保護基準以下の生活を余儀なくされている一人親方世帯は、42.4%、住宅扶助を除いた場合の保護基準でみても 25.4% の一人親方が該当するのである。つまり、標準 3 人世帯を基準とした場合、およそ 4 割強の一人親方の賃金が保護基準以下であることが示されたが、この割合が、建設職種雇用労働者と比較した場合、どの程度の水準にあるのかについて明らかにするために、著者は厚生労働省『賃金構造基本統計調査』を用いて分析を行っている。それによると、一人親方の保護基準以下割合は、建設雇用労働者よりも低いとは言えず職種によっては建設職種雇用労働者よりも高い。このことは、一人親方の貧困化が進展する中でその賃金水準は建設雇用労働者の水準に接近しているということが示されている。

第 2 章では、一人親方の家族賃金があることによって賃金ベースの保護基準以下割合がどの程度減少するのかについて、その実態が明らかにされている。まず、低所得の一人親方の家族賃金の低所得世帯脱出効果を明らかにすることが目的として設定されている。つまり、「一人親方の賃金水準が生活保護費を下回るほど低くても家族の収入が十分にあれば、結果的に保護基準以上の収入を得ることも可能だろう」という見立てである。しかしながら、一人親方世帯の所得水準を分析した先行研究は存在しないことから、著者は「一人親方世帯の所得水準を調査した『生活実態調査』の個票データ」（本書：49）を入手できたことで、一次資料を用いた一人親方世帯の所得水準および家族就業による生活防衛的営みの実態を明らかにすることが可能になったという。

それでは、著者が『生活実態調査』の個票データを用いた分析をいかにおこなっていったのかに関して以下で確認していきたい。

まずはじめに保護基準以下の一人親方世帯の量的把握が試みられている。著者は二つの基準を設けることで保護基準の推計を行おうとしている。一点目は、「いわゆる、標準 3 人世帯モデル（33 歳、29 歳、4 歳）の保護基準を平均的な一人親方の保護基準として仮定し、推計を行う方法」（本書：51）であり、二点目は「7 つの世帯モデルを設定し世帯モデル毎の保護基準の推計を行う方法²⁾である」（本書：51）。

つづいて、これらのモデルを活用して保護基準以下の一人親方世帯割合の推計が行われている。それによれば、賃金ベースの保護基準以下割合は標準 3 人世帯で 43.1% に上り、また世帯所得ベースでは 32.4% であり、家族賃金を含めてもなお三分の一の世帯が保護基準以下であることが明らかにされている。つぎに、一人親方の家族就業率について検討が加えられてい

2) 二点目の方法で設定する世帯モデルは以下のとおりである。(イ) 20 代単身 (26 歳)、(ロ) 20 代夫婦 (26 歳、24 歳)、(ハ) 30 代夫婦 + 未婚子 1 人 (35 歳、33 歳、3 歳)、(ニ) 40 代夫婦 + 未婚子 1 人 (44 歳、42 歳、12 歳)、(ホ) 50 代夫婦 + 未婚子 1 人 (55 歳、53 歳、23 歳)、(ヘ) 60 代夫婦 (64 歳、62 歳)、(ト) 70 代夫婦 (73 歳、71 歳) の 7 つ。(本書：51-52)

る。それによれば、一人親方世帯の家族就業率は標準3人世帯モデルで31.0%となっており、その割合の低さが指摘されている。そして、その「低さ」が相対的にみてどの程度なのかということ述べるために、総務省の『労働力調査基本集計』をもとにした全産業データとの比較において明らかにされている。それによれば、「夫が自営業の夫婦286万世帯のうち妻が就業している世帯が202万世帯であり共働き世帯の割合は70.6%にも上る」（本書：55）のであり、このデータと比較しても一人親方世帯の家族就業率が相対的にみて低いことが示されている。

また、「一人親方世帯において主要な稼働家族は妻である」（本書：56）のであるが、その稼働実態は、パートが過半を占めていることが示されている³⁾。しかし、パートによる収入は月額平均8万6050円と低く抑えられているため、家族就業における生活防衛機能は極めて弱いと指摘されている。つまり「一人親方がひとたび低賃金に陥れば、それがそのまま低所得世帯の形成要因となる」（本書：59）という警鐘である。

第5章「不安定就業としての一人親方の量的把握およびその特徴」では、『賃金調査』の個票データにより、不安定職業としての一人親方の割合が明らかになった。

第5章の目的は二点あり、一点目として不安定職業としての一人親方の割合を全国建設労働組合総連合東京都連合会『賃金調査』の個票データから明らかにすることが目指されている。二点目は、一人親方の不安定就業の現状を事例分析から明らかにすることである。まず、不安定就業としての一人親方の量的把握の結果が試みられており、そこでは不安定職業としての一人親方の定義を、賃金が保護基準以下である者と、賃金は保護基準以上であるが、週就業時間が60時間以上の一人親方を不安定職業としての一人親方としている。用いられているデータは『賃金調査』の個票データ⁴⁾であり、期間は2001年から2014年のデータである。

これらの分析の結果から「2000年代における東京の不安定就業としての一人親方の特徴は、保護基準以下の一人親方を基軸としつつ、就業が不安定な一人親方が増大する傾向にあることがいえる」（本書：128）という。

そして、そのような状況に陥っている要因は、すでに3章で確認したような「下請の一人親方の就業の不安定性が高まったことにある」（本書：128）と述べる。そして、その不安定性の増大を『賃金調査』における自由記述から検討している。それによると「仕事がない：欲しい」という回答をした一人親方が67.0%と最も多く、「賃金・単価が安い」18.7%、「賃金・単価の引き上げ」9.1%といった回答を大幅に上回っているのである。以降の節では、不安定就業としての一人親方の現状が、彼らの働く現場「丁場」別に具体的に詳述されている。そこでは、2000年代の東京において、不安定就業としての一人親方は、おおむね3割から4割弱で

3) 著者は埼玉県一般労働組合（2011）の個票データを用いて、一人親方世帯における妻の就業形態別構成を明らかにしている。それによれば、パートが58.7%とトップを占め、以下、正社員17.8%、家族専従者10.7%、アルバイト4.9%、派遣2.7%、その他5.2%となっている。（p.58 図2-4「一人親方世帯における妻の就業形態別構成」）

4) 『賃金調査』からは、一人親方の認定収入の産出に必要な賃金日額、就業日数および経費の値と週就業時間60時間以上の一人親方の把握に必要な就業時間データ」（本書：123）が用いられている。

推移しており、徐々に増えつつあること、また、重層下請による中間搾取や自己負担経費の増加によって結果的に低賃金を余儀なくされている事例が確認された。また、経験を積んで熟練工化しても、それが賃金に反映されないという点が明らかにされている。

終章において著者は、本書のまとめとして以下の点を指摘している。まず、一人親方を労働者として保護するように政策を抜本的に変えるべきであると述べ、積極的な政策提言を行っている。それは建設労働者にかぎらず、本書で用いられている不安定職業指標は、客観性が担保された要素を基準としているため、建設労働者以外の様々な産業や職種における個人請負就労者への適用が可能であり、労働法が適用されない下で劣悪な労働条件を強いられている職種の事例分析に資する可能性が示している。さらには、一人親方の不安定就業化の背景として建設企業のコストダウンのための調節弁としての立ち位置に追いやられている点を問い直し、彼らに押し付けられているコストをどのように企業に負担させるのか、という視点が今後重要になってくると締めくくっている。

2.2 一人親方はなぜ困窮するのか——一人親方の下請化をめぐるエスノグラフィ

第3章と第4章は、一人親方の経済的困窮の要因をさぐるために、聞き取り調査を中心とした質的調査法が用いられている。

第3章の目的は以下の二点である。一点目は、一人親方の下請化の背景を明らかにしつつ、下請化を通じて、一人親方が大手建設資本によって便利に使われる生産調整としての労働力と化していることを示すことである。二点目は、こうした性格を持てしまっているが故に、下請の一人親方の就業が不規則不安定化し、結果的に低賃金の一人親方が生みだされていることを明らかにすることである。

続いて一人親方の下請化の進行について①一人親方の就業構造の変化、②一人親方が独立した契機、③企業の一人親方の活用理由という3つの視点から解き明かそうとしている。まず①の一人親方の就業構造の変化であるが、著者はその進展具合と丁場によって歴史的に三つに区分している。第一期は1960年代半ばまでである。第一期は一人親方が町場で就業する材料持ちの元請として活動できていた時期である。第二期は、1960年代半ばから1970年代にかけての時期であり、この時期の特徴は住宅資本の下請として就業する一人親方が出現し始めたことである。最後の第三期は、1970年代以降の時期である。この時期は躯体や土木といった野丁場に多くみられる職種において労働者の外注化（一人親方化）が進んだことであると述べられており、それが一人親方の多様な職種への拡がりを促していったことを示している⁵⁾。

つづいて②の一人親方の独立した契機であるが、その多くが経営者へと至る道程としての独立ではなく、社員時の収入の低さや、請負工事が取れなくなったなどの、窮迫的独立としての側面を有していることを指摘している。また③に関しては企業のコスト削減が大きな理由であると述べている。以上のような理由により一人親方の就業が不規則不安定化している実態が聞

5) 1975年時点では「大工」「左官」「板金作業」「石工」等の町場にみられる伝統的熟練職種が一人親方の62.6%を占めており、わけでも大工は一人親方の41.5%を占めていたという。

き取り調査によって、実証的に裏付けている。

企業が一人親方を活用する理由は、端的にコスト削減のためである。具体的には、会社内に正社員の職員を抱えることによって生じる社会保険料と営業上の経費負担の回避である。そして、このような一人親方の下請化が進展するなかで、不規則不安定化する一人親方の就業実態が16名の一人親方に対する聞き取り調査を実施することによって実証的に検討している。

第4章では一人親方が、なぜ長時間労働を繰り返しているのかについて、その実態、要因が検討されており、また比較対象として、長時間労働となっていない一人親方について検討している。

ここで述べられている長時間労働とはおおむね「週に60時間以上働いていること」（本書：95）とされている。ここで示されている時間は厚生労働省が、残業が6ヶ月平均で80時間を超過すると過労死・過労自殺を発症するおそれが強まるとしている時間に相当するものである。一人親方の10人に1人が過労死・過労自殺の恐れのある状況下に置かれているのである。しかし、一人親方は法律上自営業者として扱われるため労働基準法の適用対象から除外されている結果、企業が一人親方を長時間働かせても法に問われることはないのである。このように一人親方の長時間労働については法的に不可視化されているがゆえに、先行研究が非常に限られていることを指摘している。

それでも建設政策研究所（2008）においては①短い工期、②一方的な工期決定、③雨天等による工期延長が認められないこと、④進捗管理に締め付けがあげられており、柴田（2010）ではこれらに加え⑤就業日数の多さ、⑥週休二日制の普及の遅れ、⑦労働時間規制の適用除外を、また松村（2013）は、⑧自己実現志向、愛他的精神及びクリエイティブ志向をあげている。これら先行研究は「一人親方の長時間就業の要因分析を行った重要な研究」（本書：96）であるが、これらの研究によって明らかにされた結果が長時間就業の一人親方にのみ看取される特徴といえるのか否か、という点が不明であったと位置づける。そこで著者は「一人親方はどのような要素・条件を満たした場合に長時間就業となるのかを長時間就業の状態にない一人親方との対比において、個別具体的に明らかに」（本書：96）するために「一人親方に対する聞き取り調査を実施し、長時間就業の一人親方の特徴を長時間就業の状態にない一人親方との比較分析を通じて明らかにすることを試み」（本書：96）ている。聞き取り調査は、著者が神奈川県土建一般労働組合と横浜建設一般労働組合の協力をもとに、神奈川県内に在住する同労働組合の一人親方20人を対象として実施している⁶⁾。

まず長時間就業の手間請一人親方の二人の事例分析が行われており、そこでは元請企業との非対等な力関係を背景とした、一人親方に極めて不利な請負契約を締結させられており、それこそが長時間労働を強いられている要因ではないかという仮説が示されている。

その仮説を検証するために、長時間就業に至らなかった手間請一人親方4人の事例を検討している。長時間労働に至らなかった事例では、当該一人親方の技術力が元請企業に高く評価さ

6) その内訳は大工10人、電工、塗装、左官が各2人、配管、設備、タイル、内装が各一名となっている。

れているという点が複数の事例で確認されている。

3 本書の評価と課題

3.1 対象本の評価

従来、建設産業における一人親方とは、「戸建新築工事などの工事一式を施主から直接に請負って自ら見積、設計、職人の手配、施工を行い、その工事の完成を約して契約する形態」（本書：3）であり材料持元請と呼ばれる形態であった。そして、そのような一人親方は「技術をもち高収入が期待できる独立自営業者であった」（本書：3）のであり、「だからこそ建設職人の目指すべき地位であった」のである（本書：14）。たしかに、日本において「職人」という名前は一つの道を極めた者に対する畏敬の念が込められている。大工や鳶といった人々は職人として尊敬を集めており、相応の報酬を受け取っているという理解が一般的であろう。かつての住宅建設現場では、施主は10時と15時にお茶や菓子を供し、職人たちの労をねぎらっていた。その一方で、「不安定就業」を余儀なくされている一人親方も相当数おり、本書はそうした一人親方を把握するための概念、定義の構築を目指し、量的把握とインタビュー調査に基づいた質的分析をおこなうことを目指している。

本書が評価されるべきポイントは、男児を中心に、いまだにあこがれの職業として眼差される大工を中心とした職人が、そうした職能のイメージとは裏腹に、貧困と背中合わせの厳しい労働環境に身を置いているという建設関係者でなければほとんど気がつかない実態を明らかにした点であろう。もっとも、先行研究の中にも不安定職業として一人親方をとりあげている仕事は存在する（加藤1987）。しかし、そうした先行研究においては、どの程度の一人親方がどのように貧困化しているのか、についての明確な分析はない。それに対して本書は、量的調査を行い客観的なデータを提示することで、そうした貧困化する一人親方像を可視化することに成功していることもまた評価すべきポイントである。

3.2 本書の課題

本書は一人親方の貧困化の現状と、それがどのようにして進行するのかについて、豊富な統計データと自身の足を使った聞き取り調査において丹念に調べ上げている。その結果、著者は一人親方の過酷な就労の要因を建設業界の巨大資本化と、それにとまなう一人親方の下請化といった建設業界の構造的な問題にあると結論づけている。その構造とは何重もの下請構造に支えられた重層構造と呼べるものであり、また、そうした構造が持つ「ゆがみ」に絡み取られているのが一人親方であり、その構造の「ゆがみ」から逃れることの難しさを指摘している。とはいえ、一人親方の困難をもたらす構造の「ゆがみ」の背景にある社会的要因（歴史）と個人内要因（動機）については十分に検討されているとはいえない。それは具体的には、以下の二点の視点に集約される。

まず、一点目は、戦後住宅史的な視点である。本書では一人親方の下請化が進んだ直截的な

要因については、詳細に分析されているが、その背景的な議論、とりわけ戦後住宅史に関する議論が第三章で簡単に言及されている程度であり、全体的に不足している。戦後住宅史を参照することで、大工が下請化せざるを得なくなった構造的な背景に関する議論を強化できるのである。

二点目は、一人親方を仕事に向かわせる内発的な動機づけや職業規範に関する議論である。たしかに、本書でとりあげられている事例はどれも過酷で、引用されている聞き取りデータからも「仕事の面白さ」や、「やりがい」は語られていない。それでも「仕事の面白さ」や「やりがい」といった要素が入り込む余地が全くないとはいえないだろう。

以上のあげたような二つの点が、本書の議論に付け加わることで、本書で対象化されている課題がより立体的に考察できると考える。そこで、次節以降において、それら二つの点を検討していきたい。まず 1960 年代におこった、一人親方の下請化における戦後住宅史上の重要な問題とは何か、以下で確認しておきたい。

3.3 戦後住宅史からみる大工の働き方の構造的な変化

一人親方が、その職能において自律性を失い、大手資本の下請労務者と化していく背景には、住宅の供給のされ方が大きく変わったことがあげられる。端的に言えば、住宅が従来の「建てる」ものから「買う」ものへと変質したことである。

戦後の圧倒的な住宅不足は、安価で簡便な規格型住宅の開発を建築家に促した。例えば、池辺陽⁷⁾は「立体最小現住宅」を、前川國男⁸⁾は「プレモス」と呼ばれるプレファブリケーション住宅の開発に力を注いだ。こうした建築家たちの奮闘の結果、住宅は工業製品化に成功し、ある程度工場で大量生産することが可能となった。

1959 年に大和ハウス工業が発表した「ミゼットハウス」は量産化され、爆発的に社会に受け入れられた。「ミゼットハウス」は庭先に建てられる勉強部屋を想定した六畳（10 平方メートル）ほどの建物であった。その好評を受けて 1960 年には新婚夫婦の住居を想定した「スーパーミゼット」という 9 畳（14.87 平方メートル）の商品も売りだされた。

また同じ 1960 年には積水化学工業の「セキスイハウス A 型」1961 年には松下電工の「松下一号」などが相次いで発表され本格的なプレハブ住宅へと発展していく。1962 年には住宅金融公庫が住宅難解消の一つの手段として 8 社 9 タイプのプレハブ住宅を融資対象住宅として認定した。1963 年には住宅金融公庫認定各社のプレハブ住宅が千里ニュータウンで建売分譲されることが決定するなど、1960 年代を通じてプレハブ住宅と住宅産業はその存在感を増していったのである。

このように、住宅が「建てる」ものから「買う」ものへと転換する大きな分岐点は 1960 年

7) 建築家（1920-1979）、東京帝国大学工学部建築学科卒業。東大教授も務めつつ、住宅作家として 100 を超える住宅を設計した。

8) 建築家（1905-1984）、ル・コルビュジエ、アントニン・レーモンドに師事し、1935 年に前川國男建築設計事務所を開設。弟子に丹下健三がいる。

代であった。1960年代に入ると戦後の圧倒的な住宅不足の解消を目的に、研究と開発が急ピッチで進んだ工業化住宅の量産体制が整備され、それが産業としての体裁を整え始めたのである。それについて布野修司は端的に以下のように述べている。

日本の住まいにとって、六〇年代は決定的な意味をもつ。住まいの在り方がドラスティックに変わったという意味で、歴史的な転換期として記憶されるはずである。それを象徴するのが、プレハブ住宅の登場とその展開なのだが、要するに、住宅生産の工業化、産業化が決定的に進行し、住宅産業が成立したということだ。(布野 1989 : 136)

住宅産業が産業として成立し、それが広がっていくにしたがって、徹底した分業体制が構築されていく。住宅の基本プランが建築家やデザイナーによって企画・設計され、最適化された建材が工場でプレカットされる。そうした分業体制の徹底化によって、大工は現場でそれを「組み立てる」ことが主な仕事になっていったのである。そのような現場では、熟練工も非熟練工も人夫としての差異は消失してしまうのである。

3.4 労働者の内発的な動機づけと職業規範

つづいて、労働者を労働にのめり込ませる内発的な動機づけや、ときに金銭的なインセンティブを凌駕する職業規範の存在について、いくつかの職業の事例を検討することでしていきたい。評者は建築士の働き方を検討した論文(松村 2013)において低賃金でも仕事にのめり込む建築家たちの仕事の特徴を「クリエイティヴ志向」と定義した。その仕事の特徴は、仕事の実践において自分の技量の上達を確認できるという点、また仕事の中に自らの創意工夫を埋め込むことができるという点が指摘できる。しかし、そうした特徴は一方で、低賃金・長時間労働を仕方ないと受け入れる心性を醸成していくのである。これは建築関係の仕事に限ったものではない。

近年、その過酷な就業環境がメディアにもとりあげられるようになったアニメーターも代表的な「クリエイティヴ志向」を持つ労働である。たとえば、その待遇は以下のようなものである。

完全出来高払い制が一般的なアニメーターの場合、主に新人が担当する「動画」の平均月収はおよそ5～10万円、中核的アニメーターが担当する「原画」でも15万円前後と極めて低く、不規則・長時間労働と相まって、作画新人の1年目の離職率は5～8割にもものぼる現状では、職業への適性をはかる以前に生活苦から離職を余儀なくされる傾向が強く、結果として慢性的な人手不足と中堅アニメーターの不在を挙げる企業が多い(勇上 2006)。

勇上は、「アニメーションが芸術や文化の領域にかかわる以上、労働のインセンティブとし

ての非金銭的報酬の存在は無視できない」(勇上 2006)としながらも、「広告代理店や放送局等の流通業者による制作費の切り下げと著作権の独占が、適正水準を下回る作業単価と人材の早期離職を引き起こしてきた」(勇上 2006)と述べ、アニメーション業界の構造的な歪みに警鐘を鳴らし、アニメーターの待遇改善のための政策的な手当の可能性に関することに主眼を置いている。もちろん、このような過酷な労働環境の実態を暴露し、その改善を求めて政策提言を積極的に行っていくことも社会科学に課された重要な使命であることは間違いない。ただ、そのような視角だけでは彼らを「資本によって搾取される気の毒な労働者」といったステレオタイプに押し込めてしまい、彼らによって生きられている職業世界に蓄積されている暗黙知や、労働者が内面化している規範といったものを捨象してしまうことになりかねない。そうした「豊かさ」を丹念にすくい取ることも社会科学の、とりわけ社会学の重要な使命であるかと思われる。

たとえば、松永はそうした観点から「外部者から見れば明らかに問題にしかみえない労働条件が、内部者であるアニメーターにとっては問題とならなくなっているのは、なぜなのだろうか」という疑問を携え、過酷な労働環境のなかでも、仕事にのめり込んでいくアニメーターに聞き取り調査を行っている。その結果、「アニメーターが身を置いている労働世界に通底する論理を明らかにし、内部者の理解の様式を説明」することの重要性を唱えている。加えて「低労働条件を受容する論理を解明するために職業規範に着目することが有効であることを経験的に示したい」と述べ、その研究の有用性を訴えている。

こうした内発的な動機が長時間労働を招き寄せる職場は、アニメーターのような専門性の高い職場だけとは限らない。たとえば、阿部真大は、自らもバイク便ライダーとして働きながら、バイク便ライダーの労働世界の参与観察を実施している(阿部 2006)。そこで阿部は、長時間労働の結果は、ライダーたちが過剰なノルマを達成させるような厳しい労働圧力にさらされることによるものではなく、むしろ好きなバイクを活用した仕事に自らのめり込んでいく、その内発的な動機づけのメカニズムを描き出している。

3.5 専門職のエートス

このように、内発的な動機づけは、ときに「外側からみれば奇妙に思えるほど」の労働への没入をもたらす。そのような事例は評者の建築士を対象とした研究でも明らかになった(松村 2013、2016)。

評者は、住宅会社、下請け系設計事務所で勤務する建築士二名と、アトリエ系建築家事務所に勤務する建築家一名、建築設計事務所を主催する建築家三名の事例ライフヒストリーを検討し、さらに39名の聞き取り調査から得たデータを、項目を分けて検討した。その結果、建築家と建築士の職業実践や職業意識についての明確な違いが見えてきた。とりわけ、建築士がほぼクライアントのみを思い描きながら仕事をしていたのに対して、建築家はそれぞれが理想とする建築、住宅、そして建築家像を思い描きながら仕事を行っていたのである。評者はそのように内面化された心的な傾向をエートスと定義した。それぞれの職能に特有のエートスがあ

り、それを内面化した者たちは内発的な動機によって労働への意欲を駆動させるのである。彼らの働き方は「1日8時間、週休2日」といった標準的とされる労働形態を大きく逸脱していることがほとんどであった。それでも多くの人々が仕事を人生の一部とし、仕事を通じて自己を成長させることの喜びを評者に語ってくれた。

外側から見れば同じような業務（設計・監理）を行っているようにみえていても、建築家と建築士では、彼らによって生きられている内的な世界が大きく違う。松永の研究によれば、アニメーターは、創造力溢れるクリエイターという自己規定ではなく、与えられた工程をきっちりと仕上げる「職人」として自己を規定しているという。

エートスの役割は、内発的な動機づけを促し、長時間労働をものとしめない心性をまとわせるだけではない。広くその業界全体に共有され、内部文化を統制する働きも持ち、また成員を受け入れ／排除するための表徴としての機能も持っている。したがって、エートスは選ばれた者の象徴として業界内部の人間にとって積極的に内面化されている。だからこそ、このようなエートスによって労働意欲を駆動されるような仕事は、本人や同業者が過剰労働を問題であると認識しない傾向がある。さらには、好きなことを仕事にすることが称揚される現在、建築家やアニメーター、バイク便ライダー、さらには一人親方でさえも、好きなことを仕事にすることができた者、夢がかなった成功者とみなされかねない。つまり憧憬や羨望の眼差しを向けられる存在といえる。それゆえに、好きなことを仕事にするなら、長時間労働や低賃金などといった不安定な要素は自己責任として引き受けるのは当然だという世論が形成されやすいのである。

4 結論

ここまでみてきたように本論文では、対象本で不足していた戦後日本住宅史を再検討することで、対象本が展開している住宅産業の構造的な問題点に関する議論を強化しつつ、一方で、対象本で足りなかった、労働者の働く動機や仕事への没入といった視点を付け加えることで、そうした不利な構造に押し込められても、それが労働者本人には問題であると感じにくいという状況が生じる傾向があることを示した。

それでは、一人親方が人間らしく働くことは不可能なのだろうか。やはり現状のままでは、一人親方の状況は悪化する一方であろう。なぜなら一人親方は、巨大産業として確立されている住宅産業の生産システムの一部として位置づけられており、そうした構造から逃れるには職を辞する以外にないところまで追い込まれている。

しかし、一方で一人親方にとって明るい見通しも立ってきている。現在は空き家のリノベーションや再利用のニーズが地域社会で高まっており、そうした需要を丁寧に掬い取っていくことで、独立自営を維持しつつ、職人としての尊敬を集めながら仕事に従事している事例を目にするようになった。1960年代におこった住宅の産業化というパラダイムシフトが一人親方を下請に追いやったが、2010年代の人口減に伴う空き家の増加は、再び住宅供給をめぐるパラ

タイムシフトを促していくのである。そうした状況は一人親方が、人間らしい働き方を可能にしていくためのまたとない追い風となりつつあることも最後に指摘しておきたい。

【参考文献】

- 阿部真大, 2006, 『搾取される若者たち——バイク便ライダーはみた』 集英社.
- 布野修司, 1989, 『住宅戦争——住まいの豊かさとは何か』 彰国社.
- 加藤佑治, 1987, 『現代日本における不安定就業労働者【増補改訂版】』, 御茶ノ水書房.
- 建設政策研究所, 2008, 『建設産業の重層下請構造に関する調査・研究』, 建築政策研究所.
- 松村淳, 2013, 「働きすぎる建築士とその労働世界」『労働者社会学研究』14: 37-69.
- , 2016, 「現代日本における建築家の社会学的研究——後期近代における専門職の変容をめぐって」 博士学位論文.
- 松永真太郎, 2016, 「アニメーターの過重労働・低賃金と職業規範——「職人」的規範と「クリエイター」的規範がもたらす仕事の論理について——」『労働者社会学研究』16: 37-69.
- 柴田徹平, 2010, 「建設産業一人親方の労働時間と収入」『労働総研クォーターリ』80(81): 53-64.
- 勇上和史, 2006, 「アニメ産業における労働」『日本労働研究雑誌』549: 49-51.